

第21回 花巻市景況調査結果

(平成27年4月～6月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は95%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 全産業平均4.7ポイント好転」
- 「売上額DI 16.0ポイント改善」

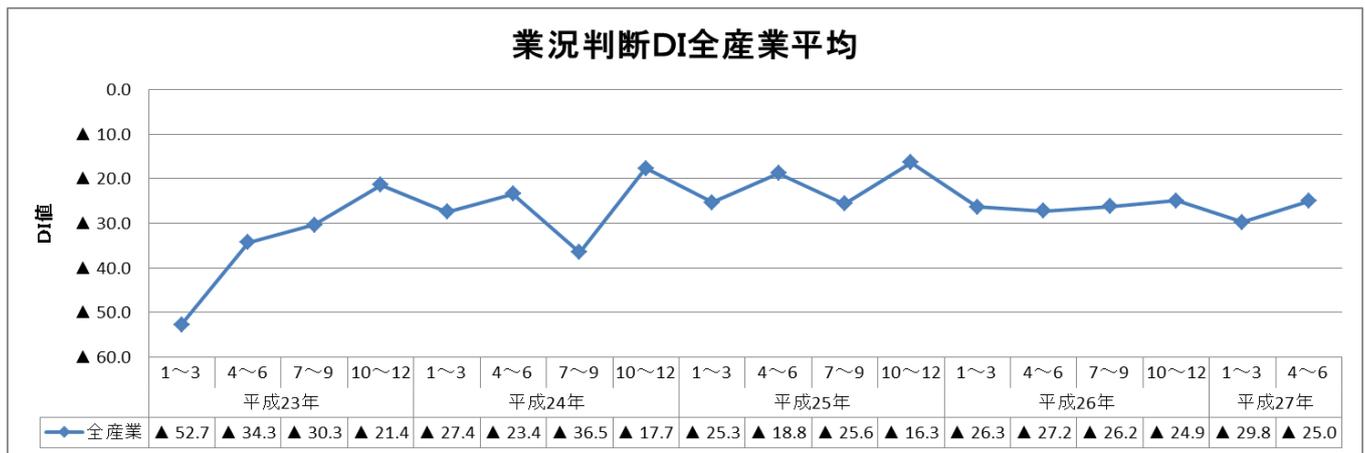
業況判断DI ▲25.1 (全国平均▲18.7 東北平均▲26.2)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が4.7ポイント縮小(▲29.8→▲25.1)した。業種別に見ると、製造業(▲22.2→▲11.1)、建設業(▲20.0→▲10.0)、卸売業(▲33.3→▲22.2)が10ポイント程度好転した。

小売業は、8.6ポイントマイナス幅が拡大し(▲40.0→▲48.6)全業種の中で唯一悪化を示している。来期予想は、卸売業は好転、製造業は悪化、その他業種は横ばいを予想している。

全国の調査結果では全産業平均業況判断DIは前期差09ポイントマイナス幅が拡大(▲17.8→▲18.7)しており、持ち直しの動きを示しているとしているものの、一部業種(製造(窯業、土石製品、鉄鋼、非鉄金属等)卸売業、建設業)には足踏みがみられるとしている。

業況判断(前期比)	年	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年		前期増減	来期予想	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
製造業		▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲27.8	▲16.7	▲22.2	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲16.7
建設業		▲40.0	▲40.0	▲20.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲15.0	▲25.0	10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	↗	10.0	▲10.0
卸売業		▲51.4	▲37.1	▲37.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲22.2	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	↗	11.1	▲11.1
小売業		▲55.6	▲55.6	▲22.2	▲51.4	▲48.6	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	↘	▲8.6	▲45.7
サービス業		▲61.1	▲27.8	▲38.9	▲16.7	▲33.3	0.0	▲27.8	11.1	▲22.2	▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲33.3
全産業		▲52.7	▲34.3	▲30.3	▲21.4	▲27.4	▲23.4	▲36.5	▲17.7	▲25.3	▲18.8	▲25.6	▲16.4	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	↗	4.7	▲23.4



売上額DI ▲27.3 (全国平均▲17.3 東北平均▲24.5)

売上額DIは、全業種で増加を示しており、全産業平均で16.0ポイントマイナス幅が縮小した(▲43.3→▲27.3)。

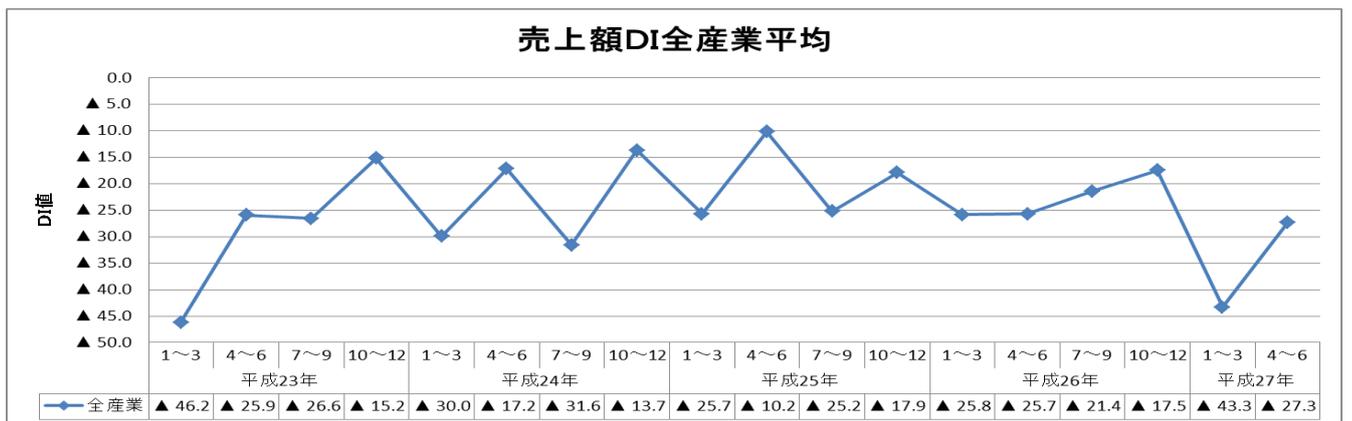
業種別に見ると、製造業(▲33.3→▲5.6)と卸売業が(▲55.6→▲33.3)20ポイント以上マイナス幅が縮小している。

サービス業は、昨期大きくマイナス幅が拡大したが、今期は16.7ポイント改善(▲55.6→▲38.9)した。

来期予想では、製造業、卸売業、小売業が悪化を予想しており、建設業、サービス業は改善を予想している。

全国の売上額DIは、全産業平均2.6ポイントマイナス幅が拡大(▲14.7→▲17.3)している。製造業(前期差▲3.6ポイント減)、非製造業(前期差▲1.6ポイント減)ともマイナス幅が縮小している。

売上額DI(前期比)																				前期増減	来期予想
年	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				
月期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
製造業	▲50.0	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲27.8	5.6	▲33.3	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	↗	27.8	▲22.2
建設業	▲10.0	▲20.0	10.0	▲5.0	▲15.0	▲15.0	▲15.0	▲20.0	▲5.0	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	↗	5.0	▲5.0
卸売業	▲54.3	▲48.6	▲42.9	22.2	▲33.3	▲11.1	▲44.4	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	↗	22.2	▲22.2
小売業	▲55.6	▲11.1	▲22.2	▲48.6	▲51.4	▲54.3	▲48.6	▲48.6	▲45.7	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	↗	8.6	▲51.4
サービス業	▲61.1	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲27.8	16.7	▲22.2	5.6	▲11.1	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	↗	16.7	▲33.3
全産業	▲46.2	▲25.9	▲26.6	▲15.2	▲30.0	▲17.2	▲31.6	▲13.7	▲25.7	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	↗	16.0	▲26.8



経常利益DI ▲24.8 (全国平均▲23.3 東北平均▲30.3)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が1.2ポイント拡大(▲23.6→▲24.8)した。

製造業は(▲22.2→▲11.1)11.1ポイント改善、建設業は、前期DI値0であったが、今期▲20.0と大きく悪化した。

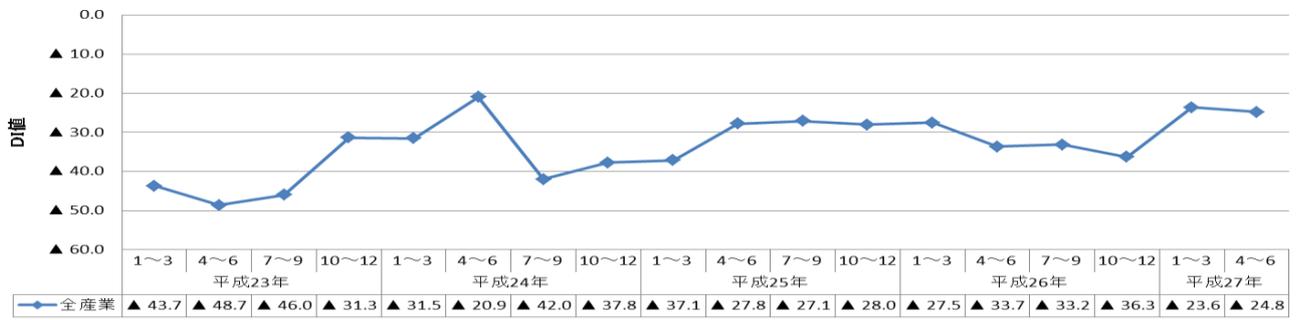
来期予想は、全業種で横ばいを予想している。

全国値では、経常利益DI前期差5.7ポイント(▲29.0→▲23.3)マイナス幅が縮小している。

産業別に見ると、製造業前期差3.3ポイント増、非製造業前期差6.5ポイント増でいずれもマイナス幅が縮小している。

経常利益DI(前年同期比)		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年		前期増減	来期予想		
年	月期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6				
製造業		▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲33.3	▲11.1	▲38.9	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲11.1	↗	11.1	▲11.1
建設業		▲45.0	▲45.0	▲40.0	▲30.0	▲20.0	5.0	▲25.0	▲40.0	▲20.0	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲20.0	↘	▲20.0	▲20.0
卸売業		▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲11.1	▲33.3	▲11.1	▲55.6	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲11.1
小売業		▲55.6	▲55.6	▲44.4	▲60.0	▲54.3	▲48.6	▲57.1	▲60.0	▲60.0	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲48.6	↘	▲2.9	▲48.6
サービス業		▲27.8	▲50.0	▲50.0	▲22.2	▲38.9	▲11.1	▲38.9	▲11.1	▲27.8	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲33.3	↗	5.6	▲33.3
全産業		▲43.7	▲48.7	▲46.0	▲31.3	▲31.5	▲20.9	▲42.0	▲37.8	▲37.1	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲24.8	↘	▲1.2	▲24.8

経常利益DI全産業平均



資金繰りDI ▲13.8 (全国平均▲14.6)

全産業平均で10.7ポイントマイナス幅が縮小(▲24.5→▲13.8)した。

製造業、サービス業は20ポイント以上、卸売業は11.1ポイントの改善を示している。

建設業5ポイント減、小売業は2.9ポイント減の悪化を示している。

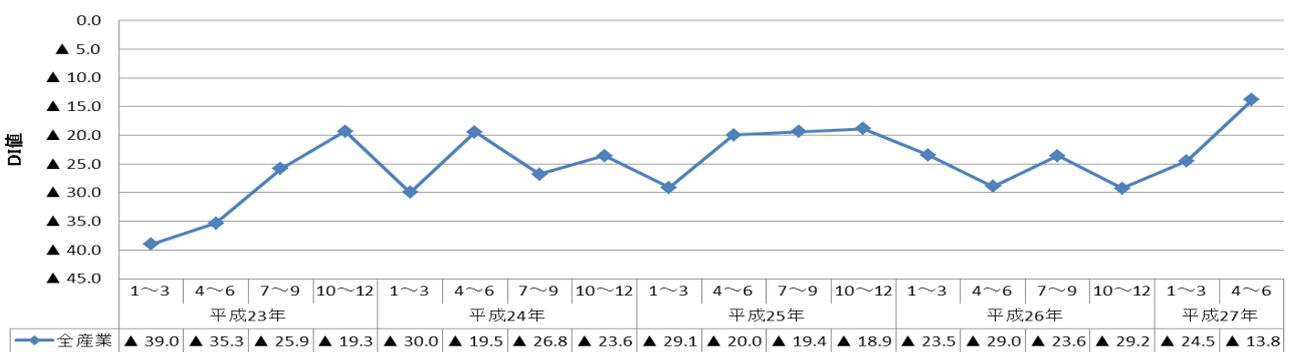
来期予想では、製造業・建設業・サービス業が好転、小売業は悪化を予想している。

全国値では、全業種平均0.1ポイントマイナス幅が拡大(▲14.5→▲14.6)している。

産業別でも、製造業、非製造業いずれもわずかにマイナス幅が縮小している。

資金繰りDI(前期比)		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年		前期増減	来期予想	
年	月期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
製造業		▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	↗	27.8	▲11.1
建設業		▲30.0	▲45.0	▲20.0	▲15.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	↘	▲5.0	▲10.0
卸売業		▲42.9	▲37.1	▲37.1	0.0	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲22.2
小売業		▲55.6	▲44.4	▲22.2	▲42.9	▲51.4	▲42.9	▲45.7	▲48.6	▲42.9	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	↘	▲2.9	▲31.4
サービス業		▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	0.0	▲16.7	5.6	▲22.2	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	↗	22.2	▲11.1
全産業		▲39.0	▲35.3	▲25.9	▲19.3	▲30.0	▲19.5	▲26.8	▲23.6	▲29.1	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	↗	10.7	▲17.2

資金繰りDI全産業平均

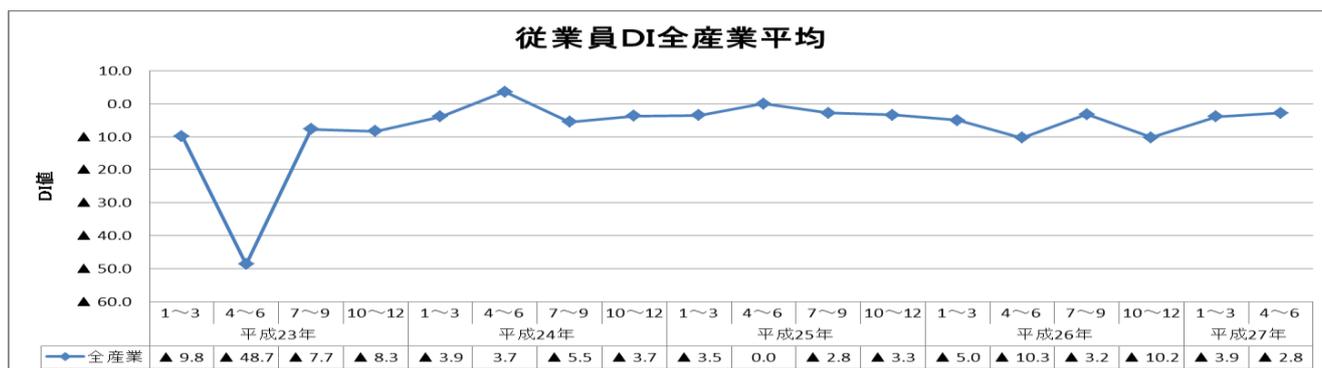


従業員DI ▲2.8（全国平均▲11.2）

従業員数は、全産業平均で1.1ポイント増（▲3.9→▲2.8）となっている。産業別にみると、製造業で11.1ポイント増加、サービス業で5.6ポイント減少となっている。

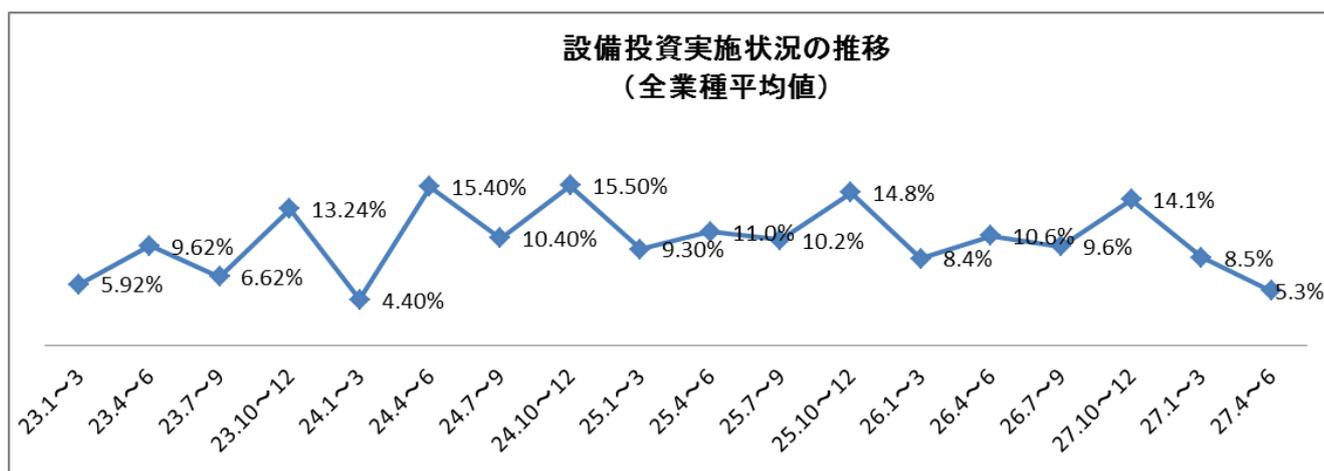
全国調査の従業員数過不足DIは、今期、全産業ベースで前期▲11.9→今期▲11.2とマイナス幅が縮小している。

従業員DI(前年同期比)																					
年 月期	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年		前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
製造業	▲5.6	▲55.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	↗	11.1	▲5.6
建設業	▲10.0	▲45.0	▲5.0	0.0	0.0	10.0	▲5.0	▲10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	→	0.0	0.0
卸売業	▲5.7	▲37.1	0.0	0.0	11.1	11.1	▲11.1	▲22.2	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	→	0.0	0.0
小売業	▲22.2	▲55.6	0.0	▲2.9	▲2.9	2.9	▲5.7	2.9	▲11.4	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	→	0.0	▲5.7
サービス業	▲5.6	▲50.0	▲11.1	▲11.1	0.0	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	↘	▲5.6	▲11.1
全産業	▲9.8	▲48.7	▲7.7	▲8.3	▲3.9	3.7	▲5.5	▲3.7	▲3.5	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	▲10.3	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	↗	1.1	▲4.5



■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、5.3%（前期8.5%）と3.2ポイント減少した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は4.3%と、さらに減少の見込み。
- ・全国値は、16.2%で前期より1.3ポイント増加している。来期見通しもやや増加の見通し。



■直面している経営上の問題点

建設業	1位	官公需要の停滞	26%	卸売業	1位	仕入単価の上昇	33%
	2位	民間需要の停滞	17%		2位	需要の停滞	13%
	3位	熟練技術者の確保難	12%			販売単価の低下・上昇難	13%
製造業	1位	需要の停滞	23%	サービス業	1位	需要の停滞	23%
	2位	原材料価格の上昇	18%		1位	材料等仕入単価の上昇	23%
	3位	生産設備の不足・老朽化	15%		3位	利用者ニーズの変化	10%
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	消費者ニーズの変化	10%				

- ・前期比較では上位3つの内、若干の順位入れ替えがあるものの、項目はほぼ同様。（建設業3位熟練技術者確保難は1年ぶりにランクイン）
- ・全国及び東北との比較
 - 建設業：全国、東北とも「材料価格の上昇」が上位であるが、本市調査では4位(10%)である。
「熟練技術者の確保難」は、全国で5位以内に入っていない。
 - 製造業：「需要の停滞」「材料価格の上昇」はいずれの結果も1位2位を占めるが、3位は本市・東北が「生産設備の不足・老朽化」を挙げている。（全国は製品単価の低下・上昇難）
 - 小売業：全国、東北の結果では、いずれも「大型店との競争激化」が1位となっているが、本市調査ではランク外(0%)であり、「購買力の他地域流出」が圧倒的1位となっている。
 - 卸売業：全国、東北の結果では、いずれも3位に「大企業との競争激化」となっているが、本市調査ではランク外(7%)である。
 - サービス業：いずれの調査も、順位の違いがあるが同様の項目を挙げている。

- ・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	官公需要の停滞	材料価格の上昇	民間需要の停滞
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品単価の低下・上昇難
小売業	大型店との競争激化	需要の停滞	購買力の他地域流出
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業との競争激化
サービス業	利用者ニーズの変化	需要の停滞	材料等仕入単価の上昇

- ・地域別（東北）

	1位	2位	3位
建設業	材料価格の上昇	官公需要の停滞	民間需要の停滞
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化
小売業	大型店との競争激化	購買力の他地域流出	需要の停滞
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大企業との競争激化
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	材料等仕入単価の上昇